

今後の検討の深掘りに関して関連し得る政府における取組例について

- 今後のとりまとめに向けた検討においては、鑑定評価が「広く経済社会への貢献につながる制度」となるよう、深掘りしていくことが重要である。
- 我が国における経済社会全般の課題について、政府においては、「未来への投資」の拡大に向けた成長戦略の加速化等を図るための検討が進められているところ。懇談会における検討の方向性(案)との関連性を例示すると以下のとおり。

【政府における取組(例)】

【検討の方向性(案)との関連性(例)】

- ### 未来投資会議における検討事項(抜粋)
- I. Society 5.0の実現に向けたイノベーションの社会実装
 - 健康・医療・介護(データ利活用基盤の構築等)
 - 建設現場の生産性革命
 - FinTechの推進、エネルギー・環境制約の克服と投資の拡大
 - データの官民共有(個別分野のデータ利活用基盤整備、企業間データ流通促進等)
 - シェアリングエコノミー
 - II. 公的部門の民間開放とIT化の徹底
 - 公共施設等の民間運営(PPP/PFI、公共施設等運営権方式の活用促進等)
 - 公的部門のオープンデータ化とIT化
 - III. リスクテイク／チャレンジできる社会
 - 企業関連制度改革(コーポレートガバナンス改革の深化、ESG投資等の促進等)
 - IV. ローカルアベノミクスの推進
 - 中小企業(生産性向上や円滑な事業再生・事業承継等)
 - 農業の生産性向上に向けた環境整備
 - 観光、スポーツ、文化
 - V. 海外の成長市場の取り込み(インフラ、中堅・中小企業の海外展開支援等)

- 動産等に関する評価の取扱いの見直し
→再生可能エネルギー発電設備等の動産と不動産を一体として評価できる仕組みを構築することで、利便性等の向上によって、投資の拡大への貢献につながるのではないか。
- ・ビックデータ等のIT活用への対応
- 価格の提示+コンサルティングの推進
→鑑定評価と相談等業務が融合したサービスの提供を促進し、不動産の有効活用に関する助言等のニーズに応えることで、公的不動産等の活用促進への貢献につながるのではないか。
- 優れた研究について適正な評価方法である旨を示す仕組みの構築
→環境・社会配慮を踏まえた評価など、先進的な取組を弾力的に実務へ反映させる仕組みを整備し、評価ニーズに迅速に応えることで、ESG投資等の促進への貢献につながるのではないか。
- ・鑑定評価の国際的な比較可能性の確保
- ・人材の確保・育成(技術の承継)
- 既存住宅等の効率的な評価
→住宅について定型的で簡便な評価方法を導入し、個人も利用しやすくすることで、隠れた価値・需要を顕在化させ、家計資産の有効活用への貢献につながるのではないか。

- ### 2030年展望と改革タスクフォースにおける検討事項(抜粋)
- ① 労働力人口減少への歯止めと人的能力向上
 - ② 少子化対策、将来世代対策
 - ⑤ データの最大活用
 - ⑥ エビデンスベースの政策立案
 - ⑦ 生産性の低い産業分野の再編、公的分野の産業化(コンセッション事業の拡大)
 - ⑧ 自立的な地域・経済圏の形成
 - ・老朽化の著しい社会インフラ機能の集約・再編や公共施設の集約化等
 - ・遊休化している家計資産の有効活用(所有者不明地への対応、中古住宅市場の活性化等)
 - ⑩ 地球温暖化問題等への対応(省エネ住宅等の実現による低炭素社会の実現)

(注) 我が国の経済社会全般の課題の例として、政府における検討事項を例示し、懇談会における検討の方向性(案)との関連性のイメージを示すもの。

※「2030年展望と改革タスクフォース報告書」(平成29年1月、2030年展望と改革タスクフォース)より抜粋

趣旨

○日本経済再生本部の下、第4次産業革命をはじめとする将来の成長に資する分野における大胆な投資を官民連携して進め、「未来への投資」の拡大に向けた成長戦略と構造改革の加速化を図るため、産業競争力会議及び未来投資に向けた官民対話を発展的に統合した成長戦略の司令塔として、未来投資会議を開催する。

未来投資会議 議員名簿(平成28年11月10日現在)

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	石原 伸晃	経済再生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	世耕 弘成	経済産業大臣
議員	高市 早苗	総務大臣
同	松野 博一	文部科学大臣
同	塩崎 恭久	厚生労働大臣
同	鶴保 庸介	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
同	山本 幸三	内閣府特命担当大臣(規制改革)
同	金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼 社長 グループCEO
同	五神 真	東京大学総長
同	榑原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
同	竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー取締役会長

未来投資会議 開催スケジュール

- 第1回 平成28年9月12日
 - ・建設業の未来投資と課題
- 第2回 平成28年11月10日
 - ・未来投資の推進について
 - ・医療・介護の未来投資と課題
- 第3回 平成28年12月19日
 - ・公的資産の民間開放について
- 第4回 平成29年1月27日
 - ・企業関連制度改革・産業再編について
 - ・規制改革・行政手続の簡素化・IT化の一体的推進について
 - ・「これまでの議論の経緯と今後の検討の方向性」について
- 第5回 平成29年2月16日
 - ・第4次産業革命の推進に向けた検討課題について
 - ・自動走行による移動革命について

趣旨

- 2020年を超えさらにその10年後となる2030年までを見据えると今後予想される経済社会の変化は、これまでにない大きなかつ未知のものになる可能性が高い。そうした点をしっかり認識した上で、大胆かつ迅速に対応を進める必要がある。
- 本提言は、2030年やそれ以降の将来を見据えた、産業、働き方、健康・医療、科学技術などの各分野における政府内外の調査報告やビジョン等も踏まえ、特に、経済社会全体に広くまたがる課題を包括し、検討したものである。

2030年展望と改革タスクフォース委員名簿

(敬称略、五十音順)

- 共同座長 伊藤 元重 経済財政諮問会議有識者議員
- 共同座長 高橋 進 経済財政諮問会議有識者議員
- 榊原 定征 経済財政諮問会議有識者議員
- 新浪 剛史 経済財政諮問会議有識者議員
- 新井 紀子 国立情報学研究所社会共有知研究センター長
・教授
- 河合 江理子 京都大学大学院総合生存学館(思修館)教授
- 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
- 齊藤 元章 株式会社PEZY Computing 代表取締役社長
- 柴田 明夫 株式会社資源・食糧問題研究所代表
- 牧野 光朗 飯田市長
- 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

2030年展望と改革タスクフォース開催実績

- 第1回 平成28年10月3日
・第四次産業革命・Society 5.0を展望した諸課題について
- 第2回 平成28年10月20日
・少子高齢化、社会保障について・イノベーションについて
- 第3回 平成28年10月27日
・人材育成、働き方について ・地域経済について
- 第4回 平成28年11月14日
・社会資本について
・対外経済関係、資源・エネルギーについて
- 第5回 平成28年11月28日
・今後の議論に関して
- 第6回 平成28年12月16日
・報告書案について